

工事請負契約書附属条件

(趣旨)

第1条 この附属条件は、遠野市営建設工事請負契約書（以下「請負契約書」という。）の別記条項の取扱いに関し必要な事項及び契約の履行に当たり必要な事項を定めるものとする。

(仕様書)

第2条 請負契約書附属約款第1条の仕様書は、次のとおりとする。

- (1) 遠野市営建設工事仕様書（以下「1号仕様書」という。）
- (2) 岩手県県土整備部が定める土木工事共通仕様書（以下「2号仕様書」という。）
- (3) 特記仕様書

2 前項各号に掲げる仕様書の内容が相いれない場合は、次によるものとする。

- (1) 「1号仕様書」及び「2号仕様書」の内容と特記仕様書の内容が相いれない場合は、特記仕様書による。
- (2) 「1号仕様書」と「2号仕様書」の内容が相いれない場合は、発注者の指示による。

(下請調書)

第3条 受注者は、工事の施工に当たり、下請契約を締結した場合は、該当下請の形態の如何を問わず、7日以内に下請調書を（別紙様式1号）を発注者に提出するものとする。

(前金払及び中間前金払)

第4条 請負契約書附属約款第34条第1項の前払金の支払は、請負代金額（工期が次年度以降にわたるものについては、当該年度の支払限度額）が200万円以上の場合に行うものとする。この場合、端数1万円未満は切り捨てるものとする。

2 請負契約書附属約款第34条第3項の中間前払金の支払は、請負代金額（工期が次年度イオ項にわたるものについては、当該年度の支払限度額）が1000万円以上でかつ、工期が3箇月を超える工事に限り行うものとする。この場合、端数1万円未満は切り捨てるものとする。

(請負代金等の請求)

第5条 請負契約書附属約款第32条第1項、第34条第1項、第3項及び第5項並びに第37条の請求は、発注者にするものとする。

(建設業退職金共済制度等)

第6条 受注者は、工事の施工に当たり、自ら建設労務者を使用する場合及び下請負人が建設労務者を使用する場合は、契約締結後1か月以内に、勤労者退職金共済機構の発注者用掛金収納書を貼付した建設業退職金共済証紙購入状況報告書（別紙様式2号）を発注者に提出するものとする。ただし、当該期限内に建設業退職金共済証紙を購入しない場合は、建設業退職金共済証紙不購入理由報告書（別紙様式第3号）を発注者に提出するものとする。

2 受注者は、前項ただし書きによる報告を行った場合は、工事完成時までに前項の規定に準じて報告を行うものとする。この場合、「契約締結後1か月以内」及び「当該期限内」とあるのは「工事完成まで」と読み替えるものとする。

3 第1項の規定は、請負代金額の増額変更があった場合に準用する。この場合、「契約締結後1か月以内」とあるのは「変更契約締結後1か月以内」と読み替えるものとする。

4 受注者は、工事の施工上必要な労働者の確保に当たっては、公共職業安定所の紹介に係る失業者の雇用に務めるものとする。

5 受注者は、請負代金額が1,000万円以上である場合には、建設業福祉共済団の建設労災補償共済制度加入証明書（他の任意の労災補償制度に加入している場合は、その加入を証する書面）を貼付した建設労災補償制度加入状況報告書（別紙様式4号）を契約締結後5日以内に発注者に提出するものとする。

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

下 請 調 書

工 事 名				
工 事 場 所	遠野市			
契 約 年 月 日	年 月 日			
工 期	(着工) 年 月 日 (完成) 年 月 日			
請 負 代 金 額	円			
下 請 調 書	下 請 施 工 部 分	下 請 代 金 額 (千円)	下 請 負 人 (住所、商号または 名称、代表者名)	建設業許可の 番 号 及 び 年 月 日

(注) この調書には下請契約書等の写しを添付するものとする。

(発注者)

様

受注者

印

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

下記のとおり証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工 事 名		契約年月日	年 月 日
工事場所		A : 請負額 (税込)	円
C : 標準購入額 ※ A × $\frac{\quad}{1000}$ = (※には、裏面を参照し、工事種別等に応じて算出した数値を記入のこと。)		B : 共済証紙購入額	円
	共済証紙 購入率	$\frac{B}{A} \times 1000 =$	
<p>共済証紙購入額が標準購入額を下回った場合はその理由 (該当理由を○で囲む・Ⅱ) の場合は簡潔に当該理由を記入すること。)</p> <p>Ⅰ、当該工事の「労働者延べ就労予定者数」に占める「被共済者」の割合が70%よりも低いことによる。 (「労働者延べ就労予定者数」に占める「被共済者」の割合 → 約 %の予定)</p> <p>Ⅱ、その他 ()</p>			

(発注者提出用掛金収納書貼付欄)

(裏面)

共済証紙標準購入額を算出するにあたって、 ※ 欄には、工事種別及び総工事費に応じた数値を下表から選択して記入すること。

工事種別 総工事費	土 木					
	舗 装	橋 梁 等	隧 道	堰 堤	浚渫・埋立	そ の 他 の 土 木
1000～ 9999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10000～ 49999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50000～ 99999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100000～499999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1000～ 9999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10000～ 49999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50000～ 99999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100000～499999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

建設業退職金共済証紙不購入理由報告書

下記のとおり証紙を購入しない理由を報告します。

工 事 名		契約年月日	年 月 日
工 事 場 所	A : 請負額	円 (税込)	
不購入の理由	(不購入の理由は詳細かつ具体的に記載すること。)		
今後の証紙 購 入 予 定	(該当するものを○で囲む) I、購入予定あり (購入時期： 年 月頃、購入予定額 円程度) II、購入予定なし		

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

建設労災補償制度加入状況報告書

建設労災補償制度加入状況を下記のとおり報告します。

工 事 概 要	工 事 名	
	工 事 場 所	
	請 負 金 額	円
	契 約 年 月 日	年 月 日
共 済 内 容	共 済 等 の 名 称	
	共 済 の 種 類	年間完成工事高契約・公共工事現場指定契約（該当契約を○で囲む）
	共 済 金 額	万円
	共 済 期 間	年 月 日～ 年 月 日

(加入証明書貼付欄)